

家庭用燃料電池「エネファーム」累積 15 万台突破について

2015 年 12 月 21 日
エネファーム パートナーズ

エネファーム普及推進協議体「エネファーム パートナーズ」（事務局：日本ガス体エネルギー普及促進協議会^{※1}）は、家庭用燃料電池「エネファーム」が累計販売台数 15 万台^{※2}を突破したことをお知らせいたします。

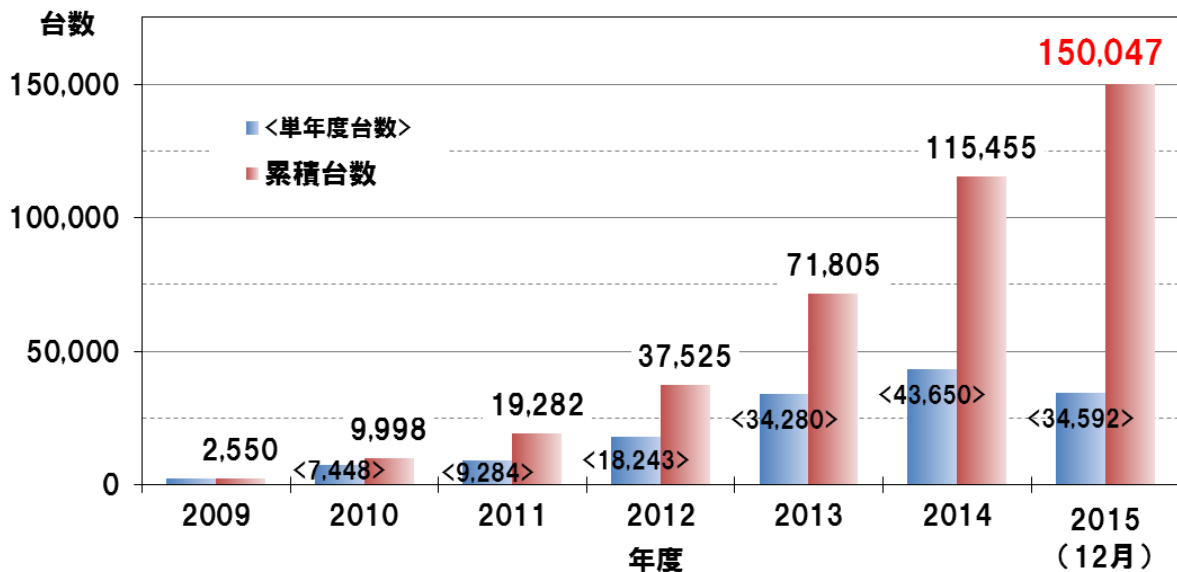
「エネファーム」は、自宅で“電気とお湯を同時につくる”新しい創エネシステムです。2009 年 5 月に世界で初めて家庭用燃料電池として P E F C^{※3}が発売されて以降、P E F C よりも発電効率が高い S O F C^{※4}、停電時でも運転を継続できる自立運転機能^{※5}付き機種、マンションのパイプシャフト内^{※6}に設置できる機種などバリエーションが充実し、年々販売台数も増加しています。

また、2014 年 4 月に閣議決定された「エネルギー基本計画」において、“水素社会”の実現に向けた取り組みの一つとして「エネファームの普及・拡大」が取り上げられ、2020 年に 140 万台、2030 年に 530 万台（全世帯の 1 割）の普及を目指すとの目標が掲げられています。

今後も「エネファーム パートナーズ」では、住宅業界、エネファーム製造業界、エネルギー業界が連携し、国の目標達成に向けてさらなる「エネファーム」の普及拡大に取り組んでまいります。

- ※1 都市ガスの業界団体である一般社団法人日本ガス協会、L P ガスの業界団体である日本 L P ガス団体協議会、簡易ガスの業界団体である一般社団法人日本コミュニティーガス協会の 3 団体で構成（通称：コラボ）。
- ※2 民生用燃料電池導入支援補助金交付決定ベース（一般社団法人 燃料電池普及促進協会集計）。
- ※3 固体高分子形燃料電池（Polymer Electrolyte Fuel Cell）。
- ※4 固体酸化物形燃料電池（Solid Oxide Fuel Cell）。
- ※5 エネファームが発電していない時や、ガスの供給が停止している場合は、自立機能は作動しません。
- ※6 パイプシャフトとは、マンションの上下階を貫通する給水管やガス管などを収納するスペースで、多くのマンションではパイプシャフトは玄関横に配置されています。

「エネファーム」普及台数の推移



※2009～2014年度は、補助金交付決定ベース(資源エネルギー庁作成データ)。

※2015年度は、2015年12月18日時点での補助金交付決定ベース(一般社団法人 燃料電池普及促進協会集計)。

「エネファーム15万台突破記念ロゴ」について

エネファーム15万台突破の全国統一ロゴを作成し、全国の住宅関連事業者やガス事業者などを通じて、お客さまへの認知度向上を図るとともに、普及の加速・拡大を目指していきます。



「エネファーム」の特徴

「エネファーム」は、“ガスを燃やす”のではなく、都市ガスやLPガスから取り出した水素と空気中の酸素を“化学反応”させて電気をつくります。発電時に発生する熱でお湯を沸かして給湯に利用するため、エネルギーを有効活用するので、省エネ・省CO₂に大きく貢献します。また、電気をつくる場所と使う場所が同じであるためロスが少なく、熱も活用するためエネルギーを無駄なく活用できる環境に大変やさしいシステムです。さらに、分散型エネルギーシステムとして、社会的ニーズが高まっているエネルギーセキュリティの向上や、電力ピークカットに貢献することができます。

「エネファーム」のラインナップ

2009年の発売開始以降、高効率化・小型化・低コスト化のモデルチェンジが進められるとともに、「マンション向け」や「停電時運転機能付き」などバリエーションが充実してきています。

製造メーカー	パナソニック	東芝燃料電池システム	アイシン精機
外観			
電池形式	PEFC	PEFC	SOFC
定格出力	700W	700W	700W
発電/総合効率(LHV)	39.0%/95.0%	39.0%/95.0%	46.5%/90.0%

※定格出力、発電/総合効率は、戸建住宅向け都市ガス用の数値。

「エネファーム パートナーズ」について

「エネファーム パートナーズ」は、「エネファーム」の一層の普及を目指し、住宅業界、エネファーム製造業界、エネルギー業界が“業界の枠”を超えて一致団結し、2013年5月に設立されました。2015年12月現在、152団体・事業者で構成されています。

▼エネファーム パートナーズHP

<http://www.gas.or.jp/user/comfortable-life/enefarm-partners/>



事務局：日本ガス体エネルギー普及促進協議会

以上

お問合せ先：

エネファーム パートナーズ事務局（一般社団法人日本ガス協会 業務部内）

電話：03-3502-0115